

2025年3月27日 全2頁

米国による 25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響

日本の実質 GDP を 0.36%押し下げる可能性

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年3月26日に米トランプ大統領は、自動車と特定の自動車部品の輸入に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名した。これにより、日本の実質 GDP は0.36%減少すると試算される。

自動車・同部品の関税率の引き上げで日本の実質 GDP は0.36%減少

2025年3月26日に米トランプ大統領は、自動車と特定の自動車部品の輸入に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名した。自動車に対する新たな関税率は同年4月3日より適用され、自動車部品に対しては同年5月3日までに適用される予定だ。

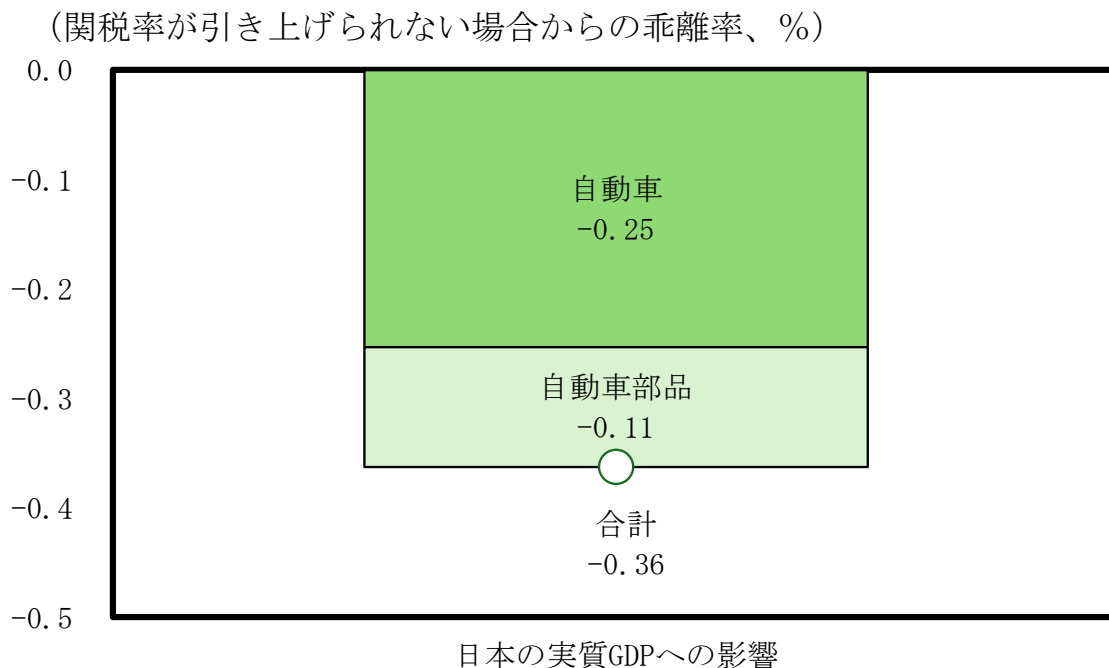
こうした関税率の引き上げが日本経済に与える影響を試算したものが**図表1**だ。自動車及び自動車部品に対する関税率の引き上げによって、日本の実質 GDP は0.36%押し下げられるとみられる（自動車のみでは0.25%の押し下げを見込む）。他の産業と比較すると、自動車産業は裾野が広く、悪影響が広範な産業に及び得る。

もっとも、今回の試算では報復関税などを織り込んでいない点に留意が必要だ。今後、各国・地域が報復関税に踏み切れば、悪影響は一段と大きくなり得る。また、関税率の引き上げが米国内の物価を押し上げることで、米国経済の屋台骨である個人消費を中心に内需が下押しされれば、自動車・自動車部品以外の品目の対米輸出が減少するという経路でも下押し圧力は一層大きくなり得る。

なお、こうした波及経路に加えて、中国等への国別関税や鉄鋼等への品目別関税といった実施済の措置、半導体・医薬品等の関税率引き上げ及び相互関税といった今後予定されている措置の影響も考慮すると、トランプ政権の関税政策（トランプ関税）全体では日本の実質 GDP をこの先1年間の2026年1-3月期までに1.3%（2029年10-12月期までに1.9%）程度押し下げると

当社では試算している¹。トランプ関税の動向には今後も最大限の警戒が必要だ。

図表 1：米国による 25%の自動車・自動車部品への追加関税が日本経済に与える影響



(注) 図表は関税実施による日本の対米輸出減少及び第三国への中間財輸出減少の影響（波及効果を含む）を、OECD の国際産業連関表（2019 年版）を用いて試算したもの。米国政府は米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に準拠した自動車部品については関税措置を当面免除するとしているが、本試算ではこの措置を考慮していない。また、各国・地域による対米報復関税の影響は考慮していない。

(出所) OECD より大和総研作成

¹ 詳細は以下のレポートを参照されたい。

神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025年3月](#)」（大和総研レポート、2025年3月24日）

久後翔太郎・矢作大祐「[トランプ政権による『相互+VAT』関税が日本経済に与える影響と金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2025年3月11日）

矢作大祐・久後翔太郎「[相互関税による米国経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2025年3月11日）